

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 診療報酬「しっかり引き上げを」

— 厚労・財務両大臣と意見交換 —

日医の松本吉郎会長は12月8日、上野賢一郎厚生労働相と片山さつき財務相を相次いで訪問し、それぞれ意見交換した。終了後、松本会長はメディファクスの取材に対し、「診療報酬を(2026年度の改定で)しっかりと引き上げていただきたいと要望した」と説明。病院・診療所の厳しい経営状況に対する松本会長の認識を交えて話をした、と明かした。

上野厚労相からは、困窮する医療機関を支援するため「しっかりと頑張る」との返事があったと説明。一方、片山財務相は、「しっかりと対応はしたいが、財政全体のことを考えなければならないので、そうした点も踏まえて検討する」との考えを示したという。

松本会長は、医療・介護分野で1兆4000億円を計上した25年度補正予算案の閣議決定に対する謝意を伝えた。その上で、26年度改定では補正予算を発射台として、物価高騰や賃金上昇、医療の高度化、高齢化といった通常改定分を含めて対応するよう要望した。

賃金・物価上昇への対応については、日医

が提案している▽改定2年目の物価・賃金上昇分を、2年目に確実に上乗せする▽改定2年目の物価・賃金を推計して改定し、推計以上に上昇した分は2年目に上乗せする—という2つの仕組みについて説明した。

【メディファクス】

## ■ 改定へ診療側、支払い側双方が意見表明

— 中医協 —

中医協総会(会長=小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授)は12月10日、診療側、支払い側双方が2026年度診療報酬改定に向けた意見を表明した。診療側は財源を純粋に上乗せする「真水」による対応が欠かせず、医療機関などの経営基盤強化につながる大幅なプラス改定が求められると主張。支払い側は、充実すべき部分は税制・補助金との明確な役割分担を前提に優先順位を意識し、「確実な適正化とセットで真にめりはりの利いた改定を行う」ことを要請した。

### ● 提供体制全体を俯瞰して改定率を

診療側は患者への質の高い医療を継続的に提供するため、医療従事者に対する賃上げ、人材確保は急務だと指摘。26年度改定は経営基盤を強化し、安定化につなげるための極めて重要な改定に位置付けられると強調した。

物価高騰や賃金上昇に加え、医療DXへの対応で環境整備を進める必要もあるとして、十分な「真水」による財源確保が欠かせないと主張。病院や診療所、薬局などを分断するような改定率の議論はせず、医療提供体制全体を俯瞰した改定率の決定が必要だと訴えた。

「公定価格で運営する医療機関などが、賃上げや人材確保を継続的・安定的に行い、物価高騰にも対応するため、26年度改定では十分な財源が必要。対応は待ったなし」と訴えた。

### ●基本診療料の一律引き上げに否定的

支払い側はこのほど公表された医療経済実態調査結果を踏まえ、病院の経営安定化や、医療機関で働く人の賃上げの必要性は認めた。

一方、病院と診療所、薬局の経営状況には差が見られ、病院では機能別、あるいは同じ機能でも施設間で格差があることは「強く認識すべき」との基本認識を示した。基本診療料を単純に一律に引き上げることは、患者負担・保険料負担の上昇に直結するほか、医療機関・薬局の経営格差や真の地域貢献度が反映されず、「非効率な医療を温存すること」になり妥当ではないと訴えた。

その上で、▽医療の在り方を着実に改革して医療機関・薬局の経営を健全化し、確実に医療従事者の賃上げを担保すること▽充実すべき部分についても、税制や補助金との明確な役割分担を前提として優先順位を意識し、確実な適正化とセットで真にめりはりの利いた診療報酬改定を行うこと。その際、診療所・薬局から病院へ財源を再配分するなど、硬直化している医科・歯科・調剤の財源配分を柔軟に見直すこと一などを要望した。

【メディファクス】

## ■ 医療機関の厳しい経営「危機感の共有を」

— 日医、知事会と意見交換 —  
日医は12月10日、全国知事会と、地域医療

提供体制の維持・確保をテーマとした意見交換会を開催した。松本吉郎・日医会長は冒頭挨拶で「現在、病院も診療所も、民間・公的・公立問わず経営が非常に厳しい状況だ」と指摘。「地域に根差し、地域医療を担う病院・診療所が経営悪化により倒れてしまえば、住民は住み慣れた地元から立ち去らざるを得なくなる」と述べ、全国知事会との間で危機感の共有を図る考えを示した。

阿部守一・全国知事会長（長野県知事）も「全国の医療機関の経営が、大変厳しい状況なのは、私たちも十分に承知している」と表明。「地域医療を守り、持続可能な医療提供体制を構築するためには、都道府県と医療関係者が問題意識を共有することが重要」と話した。

### ●補助金、医療現場への支払いを迅速に

意見交換では、茂松茂人副会長が医療機関の危機的な経営状況を周知するための国民運動に言及。11月に全国で約1万人が参加した「国民医療を守るための総決起大会」などの活動が、2025年度補正予算案での成果につながったとの認識を示した。その上で「補正予算は、あくまでも過年度の不足分への対応」と説明。「大切なのは、26年度診療報酬改定で、次回改定までの2年間の物価・賃金動向を踏まえた改定水準を確保することだ」と強調した。

また、「補助金には、仕組みの分かりやすさ、申請のしやすさ、医療現場への支払いの迅速さが欠かせない」と指摘。医療機関への支援が迅速に進むよう、各都道府県に対し、申請に対する調査や予算案の審議、補助金の早期入金などを求めた。

角田徹副会長は、社会保障審議会・医療部会などで了承された26年度改定の基本方針について説明した。「物価・賃金、人手不足など、医療機関などを取り巻く環境変化への対応が一番の重点課題となっている」と述べ、基本方針に沿って改定に臨む考えを示した。

医師偏在対策については、11月に「日医女性医師バンク」を「日医ドクターバンク」に名称変更し、事業を拡大したことを紹介。看護師などの人材確保にも触れ、各都道府県に自主財源や地域医療介護総合確保基金による看護師養成所の支援を求めた。

福田稠副会長は、出産費用の無償化について説明。「厚生労働省としっかりと協議し、分娩を行う病院・診療所が安定した経営が継続できるよう、そして安全・安心な分娩を提供いただけるように取り組む」との考えを示した。

【メディファクス】

## ■ 高齢者窓口負担、結論は「26年度中に」

— 厚労相「丁寧に検討」 —

上野賢一郎厚生労働相は12月9日の閣議後会見で、高齢者の窓口負担割合見直しについて、26年度中に最終的な結論を得る方針を示した。「引き続き高齢者に対する必要な保障が欠けることのないよう、丁寧に検討したい」と述べた。

自民党と日本維新の会の連立政権合意書や政府の経済対策では、「医療費窓口負担に関する年齢によらない真に公平な応能負担の実現」に関して、25年度中に骨子について合意し、26年度中に具体的な制度設計を行うとし

ている。

上野厚労相は、厚生労働省としてもこのスケジュールに沿って高齢者の窓口負担の議論を社会保障審議会・医療保険部会で議論していると説明。「年内に結論を得るというスケジュールは想定していない」と述べた。

【メディファクス】

## ■ 報酬改定、大幅なプラスを

— 自民・厚労幹部会 —

自民党の厚生労働関係議員の幹部会は12月9日、2026年度診療報酬改定などについて協議した。物価・賃金上昇で厳しい経営状況にある医療機関を継続的に支援するため、25年度補正予算を「発射台」とし、大幅なプラス改定を求めていく方針を確認した。

厚生労働省は診療報酬改定など26年度予算案の重点事項を説明した。24年度には保険者の総報酬額の伸びが、医療費の伸びを上回っているとする資料も示したようだ。

幹部会後にメディファクスなどの取材に応じた出席議員によると、財務省は本体のマイナス改定までは求めていないものの、厚労省の主張とは大きな開きがあるもようだ。「まだ開きがある。過去一番に開きが大きいのではないか」「大変に厳しい。『かなり』ではなく『すごく』幅がある」などの声が上がった。

改定率の水準については「今回はどう考えても『ネット』でプラスだ。どのくらいプラスになるかがポイントだ」「25年度補正予算を発射台にという話だ」などの声が聞かれた。

【メディファクス】